

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年度分)

教育政策課

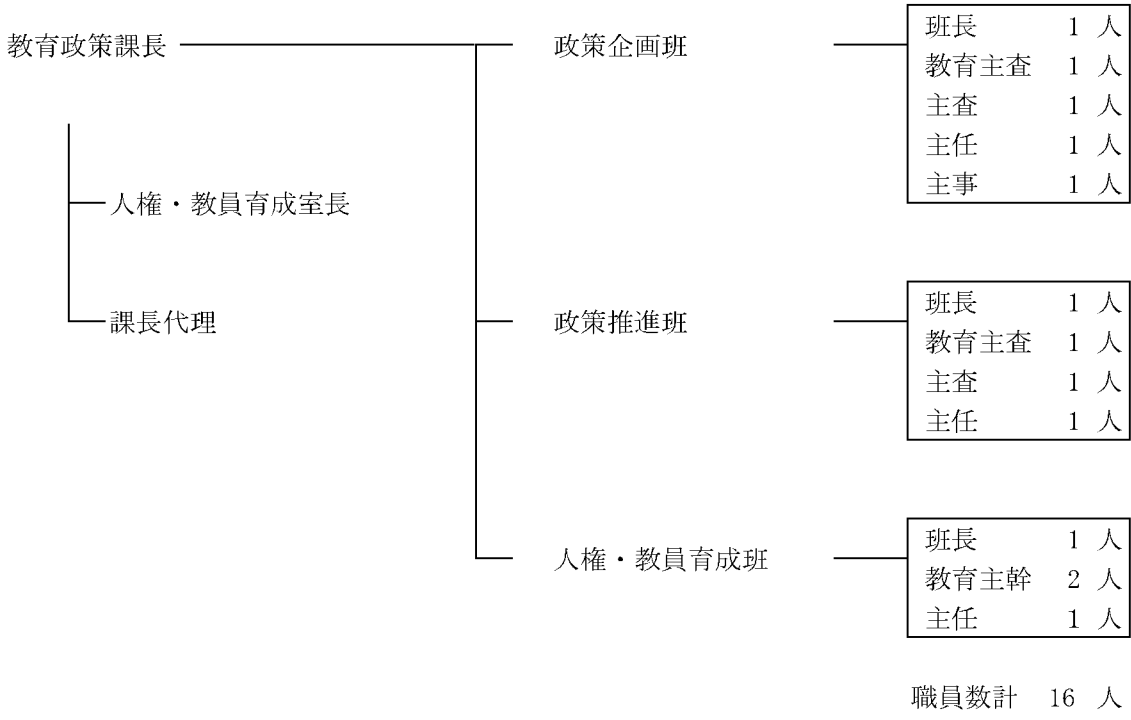
目 次

1	事務事業に関すること	
(1)	事務事業の概要	1
(2)	事業の根拠法令調	12
2	職員に関すること	
(1)	職員調	13
(2)	職員の年齢調	14
(3)	健康管理	15
(4)	職員配置調	16
3	予算の総括に関すること	
(1)	過年度分収入未済額調	16
(2)	預金調	17
(3)	郵券等受払調	17
(4)	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	18
4	補助金等に関すること	
(1)	委託料に関する調	20
(2)	補助金支出調	22
(3)	負担金支出調	22
(4)	交付金支出調	22
5	財産に関すること	
(1)	基金の管理状況調	24
(2)	債権(貸付金等)の管理状況調	25
(3)	備品・図書調	26
(4)	主要備品調	27

事務事業の概要

教育政策課

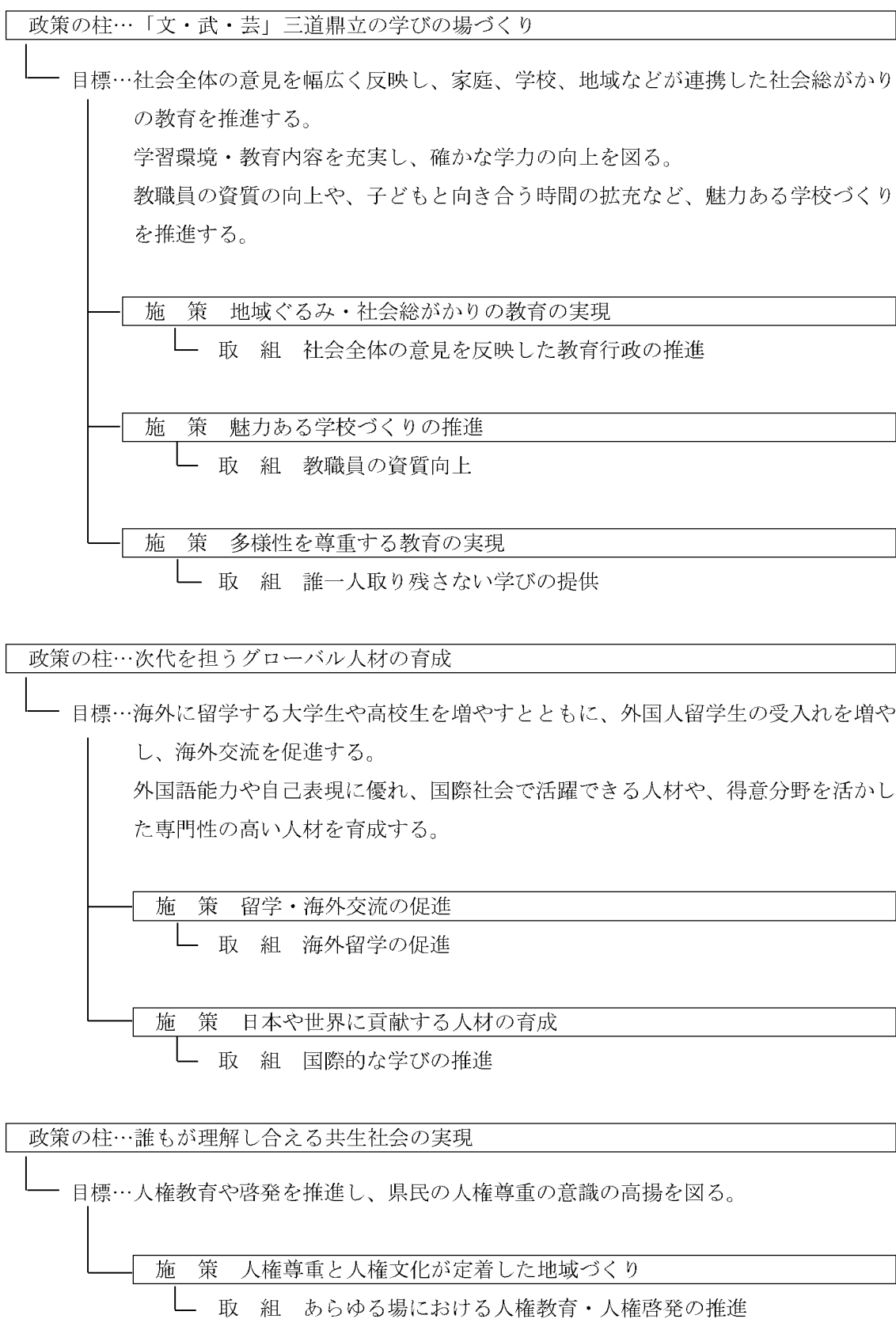
<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	2人

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「社会全体の意見を反映した教育行政の推進」

ア 教育計画推進（教育行政運営費）

事業費 4,182,091 円 ④
 （内 委託料 3,128,400 円）

(7) 教育振興基本計画に基づく施策の推進及び進行管理

「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」に基づく施策を着実に推進するとともに、その進捗状況を確認するため、外部有識者で構成する「静岡県教育振興基本計画推進委員会」の意見等を踏まえ、計画を共管するスポーツ・文化観光部とともに評価を行った。

この評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく教育委員会の事務の管理及び執行状況についての点検評価を兼ねている。

また、この評価等を踏まえ、令和5年度の基本的な施策の方向性や重点施策を示した「令和5年度教育行政の基本方針」を策定した。

○「静岡県教育振興基本計画(2022～2025年度)」の概要

項目	内容
策定根拠	教育基本法第17条第2項
期間	令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで（4年間）
構成	現状と課題、基本理念、新たな時代に求められる教育施策、施策を進める上での共通の視点、施策体系、重点取組、施策の方針と主な取組、成果指標・活動指標

○「令和4年度評価結果」の概要（令和5年2月に評価書作成）

教育振興基本計画に掲げる「目標指標」及び「主な取組」の進捗状況の評価を行った。

（概要）

- ・計画初年度で令和4年度の実績値を把握できない指標が多く、指標の推移をもって客観的に達成度を測ることが困難なため、定性的な評価を実施
- ・計画に掲げる主な取組について、目標や成果指標に影響の強い取組を中心に、令和4年度の取組状況及び今後の取組方針を整理

令和4年度の主な取組	今後の取組方針
第1章 「文武芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	
探究シンポジウムを開催し、基調講演、パネルディスカッション、事例発表・情報交換を実施	探究シンポジウムの継続的な開催、オンラインプラットフォームの構築等により、探究的な学びを推進
GIGAスクール運営支援センターを設置し、ヘルプデスクの開設、ICT支援員の派遣を実施	ICT支援員の派遣等を継続し、学校の実情に応じた支援を実施
幼児教育・保育施設等を対象に安全管理講習会及び安全管理調査・指導を実施するとともに、安全管理指針を策定	幼児教育・保育施設等に対する指導監査等により安全管理の徹底を図るとともに、危機管理の強化等を推進
令和3年度からSPAC演劇アカデミーの運営を開始し、令和4年度は15人が受講	SPACの資源を活用した人材育成を継続
3地区の地域協議会で意見を伺いつつ、新設した検討委員会において県立高校の在り方を検討し、今後の基本的な方向性を取りまとめ	検討委員会での検討を進め、基本計画を策定するとともに、地域協議会も開催地区を拡大して実施

令和4年度の主な取組	今後の取組方針
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	
ヤングケアラーに関する電話相談及びLINE相談の窓口を開設するとともに、研修や交流会、コーディネーターの派遣等を実施	ヤングケアラーの早期発見・把握に取り組むとともに、ヤングケアラーの理解促進、相談窓口の周知を強化
生徒の問題や課題の早期発見・解決を図るため、静岡中央高校で気づきカフェを定期的実施	気づきカフェを他の単位制・定時制の高校へ事業展開
県立特別支援学校において、学校体制による人工呼吸器管理のモデル事業を実施	モデル事業で得た成果や課題を基に条件整理や体制整備を検討
国際バカロレア教育の県立高校への導入に向けて志埜地区新構想高校を候補校に決定	令和8年度導入を目指し、手続きや教員養成等を実施
令和5年度からのリカレント教育モデルプログラムの提供に向けて内容を検討	リカレント教育の全県的な普及に向け、誰もが受講しやすい環境を構築
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	
市町におけるコミュニティ・スクール導入を支援するとともに、全ての県立の高校及び特別支援学校における実施に向けて研修等を実施	導入拡大に向けた取組を継続し、地域と一体となった特色ある学校づくりを推進

(イ) 広聴広報の推進

a 移動教育委員会の開催

教育長や教育委員が喫緊の教育課題について関係者と直接意見交換することを通じて、施策推進の参考とするため、「移動教育委員会」を開催した。

区分	訪問先等	テーマ等
第1回	中央特別支援学校 吉原林間学園	「誰一人取り残さない学びの保障」 ・ ども病院におけるICT活用の授業実践等 ・ 社会適応に困難を抱える児童への対応及び教育と福祉の連携
第2回	静岡聖光学院 中学校・高等学校	「オンライン授業やグローバル人材育成」 ・ ICT教育、グローバル教育における先進的な取組 ・ 探究プログラムを取り入れた授業実践
第3回	伊豆伊東高等学校	「魅力ある学校づくりの推進（新構想高校）」 ・ 建設現場の視察（R5.4開校）
	熱海高等学校	「高等学校における地域連携」 ・ グローカルハイスクール事業の取組 （コンソーシアムを中心とした地域連携）
第4回	総合教育センター	「教員の生の声を聞く」 ・ 経年研修(※)で実施のグループワークに参加し、教員と対話 ※キャリアデザイン研修Ⅰ（小・中）静西

b 「Eジャーナルしずおか」等の発行

教育委員会の施策に対する理解や参画を促進するため、「Eジャーナルしずおか」等を発行した。

広報内容	部数	備考
Eジャーナルしずおか (年12回発行)	45,000部	教育関係者等に配布／社会教育施設等に配架／ホームページ掲載
静岡県の教育	10,000部	重点施策、教育統計資料等を掲載(英文併記)

(2)「教職員の資質向上」

ア 教職員総合研修事業費

事業費 30,515,265 円 県

(7) 教職員研修の企画・調整

教員育成協議会の協議を経て、静岡県教員等育成指標に基づく令和4年度教員研修計画を策定した。

(4) 民間企業等長期派遣研修事業

教員の視野の拡大と意識改革を図り、時代の変化に対応した学校づくりを推進するリーダーを育成するため、民間企業等長期派遣研修を実施した。

区分	派遣者数	派遣先(研修期間)
小・中学校	4人	株式会社Z会(12か月) 株式会社エスパルス(12か月) はごろもフーズ株式会社(6か月) 株式会社静岡銀行(6か月)
高校	3人	株式会社長坂養蜂場(12か月) 芝浦機械株式会社(12か月) 株式会社リクルート(12か月)
特別支援学校	2人	ジャトロ株式会社(6か月) 株式会社静岡銀行(6か月)

(9) eラーニング研修の充実

研修管理システムを活用し、集合型とオンラインを組み合わせた効果的な研修を実施するとともに、リアルタイム型研修、オンデマンド型研修を実施し、教職員の資質向上を図った。

区 分		対象校種	対象者	受講者(人)
1	コンプライアンス研修	小中高特	全教職員	4,184
2	教職員人事評価制度説明会	小中高特	全教職員	1,247
3	アプリケーションの使用方法	小中高特	全教職員	27
4	情報セキュリティ入門研修	幼小高特	全教職員	12
5	授業の基礎技術研修①②	小中高特私	全教職員	17
6	働き方改革推進研修	小中高特	全教職員	2
7	教育相談の基本姿勢	幼小中高特私事	全教職員	18
8	幼稚園・小中学校防災担当者研修会	幼小中	市町立幼稚園 幼保連携型こども園 小中学校の防災担当者	615
9	公立高等学校、特別支援学校防災担当者研修会	高特	防災担当者	185
10	高等学校交通安全教育指導者研修会	高特	交通安全教育担当者	116
11	学校安全教育指導者研修会	小中特	学校安全(交通・防犯)教育担当者	461
12	新任管理者メンタルヘルス研修	小中高特事	新任管理職等(教頭、事務長等)	150
13	静岡県公立学校教職員等採用内定者研修	小中高特事 採用内定者	令和5年度内定者	532
14	実習助手(理科)研修	高	採用2、3、6、7、 12、13年目の教職員等	7
15	新学習指導要領対応授業改善推進サポート研修(高)	高	校長、副校長、教頭、教員	76
16	職場の安全衛生管理者研修	高特事	県立学校の校長、副校長、 教頭等のうち各校1人	262
17	静岡県高等学校教育課程説明会	高	校長が推薦する者	572
18	ライフプラン講習会(生活充実型、退職準備型、退職直前型)	小中高特事	4月1日現在45歳職員等	1,362
19	人権教育担当者研修会	小中高特	人権教育推進の役割を担う者	655
20	相談員研修	小中高特	相談員	635
21	「交流籍」を活用した交流及び共同学習推進研修会	特	小中学部全教職員及び 管理職、特別支援教育 コーディネーター、 初めて「交流籍」の 交流を担当する教諭等	316
22	自然体験活動における教員向け危機管理研修	小中高特	当該年度に自然体験活動 を行う学校の学校安全 担当教員、自然体験 活動を指導する教員	705
23	国語科授業づくり研修(小)	小特私	国語科の教科指導力向上 を目指す教員	22
24	情報モラル教育実践研修	小中高特私事	情報教育を担当する教職員等	26
25	高等学校共通教科情報「情報Ⅰ」基礎研修	高特	教科「情報」を担当する教員	11
26	高等学校理科教材づくり研修	高特私	理科免許保有者	9
27	道徳教育研修会	小中特	道徳教育推進教師等	496
計				延べ 12,720

(3) 「誰一人取り残さない学びの提供」

ア SNSを活用した相談体制

いじめ等をはじめとする子どもたちの悩みが深刻化する前に気軽に相談できる窓口として、若い世代が使い慣れているSNS（LINE）を活用した体制を構築し、相談に対応した。

新型コロナウイルス感染症に係る心のケアにも対応できるよう、令和3年度に引き続き、毎日相談を受けられる体制を継続するとともに、物価高騰等による生活困窮者の孤立を防ぐため、令和4年7月下旬から相談時間の拡充を図った。

相談期間	4月～3月（通年で平日、土日祝日問わず毎日実施）
相談	令和4年7月27日まで・・・毎 日 午後4時～午後9時 令和4年7月28日から・・・平 日 午後2時～午後10時 土日祝日 午後2時～午後9時
対 象	小・中・高校生
相談件数	3,670件（うちコロナ関係の相談件数：78件）

・月別相談件数（件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	182	208	441	302	383	348	321	353	285	341	246	260	3,670

・校種別件数（件）

区分	小学生	中学生	高校生	その他	不明
件数	259	791	982	1,382	256

・男女別件数（件）

区分	男性	女性	不明
件数	543	2,682	445

・相談内容別件数（件）

項 目	件数	項 目	件数
人間関係・性格の悩み	880	異性に関する悩み	310
家族に関すること	402	いじめ	79
性・からだのこと	66	学校・教員の対応	186
学業の悩み	102	心身の健康	882
進学・就職の悩み	216	その他（無応答、雑談等）	547

(4) 「海外留学の促進と国際的な学びの推進」

ア グローバル人材育成事業費

事業費 16,305,899 円 〇

コロナ禍にあってもグローバル教育を推進するため、グローバル人材育成基金を活用し、オンラインによるプログラムや高校生の海外体験、交流等を支援した。また、（公社）ふじのくに地域・大学コンソーシアムと連携し、高校生及び大学生を対象とした海外留学の促進を目的とする「海外留学応援フェア」を対面とオンラインの併用により実施した。

区 分	内 容 (当初計画)	R4 実績
高校生の海外体験促進 (留学)	海外の教育機関等で語学などの専門分野の留学を体験 【期間】1年程度	2人
	海外大学と連携して、大学が実施する各種留学・語学研修等に参加 【期間】1週間以上1か月程度未満	36人 ※オンライン英会話プログラム(8月)
	学校、市町、NPO等の民間が実施する語学研修、ボランティア活動等に参加 【期間】1週間以上1か月程度未満	8人
教職員の海外研修	教職員が海外の教育機関等で専門分野や現代的な課題の研究等を実施 【期間】1週間以上1か月程度未満	中止

区 分	内 容 (当初計画)	R4 実績
グ ロー バ ル ハ イ ス ク ー ル	学校の特色を生かした課題研究を中心に、海外の 大学や研修機関等と連携してフィールドワーク 等を実施する学校を指定 【指定期間】2年程度	6校 生徒265人 教員等14人 ※オンラインにて交流
海 外 イ ン タ ー ナ シ ッ プ	県内企業の海外支社や海外工場等における就労 体験等を実施 【対象】普通科、専門高校等の生徒 【国内】2日間【海外】3泊4日	生徒136人 教員10人 ※オンラインにて3社 で実施
ものづくり等の 世 界 大 会	ロボット競技等のものづくりに関する世界大会 へ参加 【対象】専門高校等の生徒	(申請なし)
計		471人

イ ふじのくにグローバル人材育成基金

基金を活用して実施したグローバル人材育成事業について、オンライン成果報告会を実施し、本事業に対する企業等の理解促進を図った。

<基金の概要>

(単位:円)

区 分		R3 年度末 残 高	R4 実績		R4 年度末 残 高
			積立	取崩	
ふじのくに グ ロー バ ル 人 材 育 成 基 金	県 抛 出 金	192,382,923	12,303,000	16,305,899	201,487,490
	寄 附 金		12,250,000		
	運 用 益		317,466		
	ふるさと納税		540,000		
計		192,382,923	25,410,466	16,305,899	201,487,490

<令和4年度寄附金実績>

区 分	金 額
法人・団体関係	37件 12,250,000円
ふじのくに応援寄附金(ふるさと納税)	41人 540,000円
計	12,790,000円

ウ 青少年の国際交流推進事業費

事業費 5,042,632円 ⑧

(ア) モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、モンゴル国への派遣は中止したが、3年ぶりに本県への受入を実施した。

実施時期	内 容
令和4年12月12日(月) ～12月19日(月)	モンゴル国ドルノゴビ県との高校生交流(受入) ・教育長表敬訪問 ・県立学校への訪問、交流(静岡城北高校、相良高校、吉原高校) ・県内施設見学(富士山世界遺産センター、茶の都ミュージアム等) ・ドルノゴビ県へのランドセル寄贈(静岡城北高校)

(イ) モンゴル国教育人材育成支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、モンゴル国への派遣は中止したが、3年ぶりに本県への受入を実施した。

実施時期	内 容
令和5年2月6日(月) ～2月13日(月)	モンゴル国教育人材育成支援事業(受入) ・県内学校視察(沼津聴覚特別支援学校、ながふじ学府小中一体校、掛川市立中央小学校、掛川工業高校) ・総合教育センター主催研修見学、指導主事との交流

(5) 「あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進」

ア 人権教育総合推進事業費

事業費 2,024,608 円 ④

(内 交付金 300,000 円)

他人の立場に立って想像し共感できる子供たちを育成するため、「自他の人権を大切にする態度や行動の育成」を目標に、人権教育の充実に努めた。

区 分	内 容	対象等
推進体制の整備	・人権教育推進委員会 ・人権教育推進担当者会	—
研修会等の実施	人権教育指導者研修会	県内人権教育指導者
	人権教育担当者研修会	小中学校、義務教育学校、特別支援学校及び高等学校における人権教育担当者
指導方法の研究・普及	人権教育研究指定校	(令和3～4年度) 沼津市立門池小・中学校 (令和4年度) 袋井市内4中学校
	静岡県人権教育の手引き	部数：22,500部 令和5年3月発行、管内各学校へ配布

イ 市町人権教育連絡協議会助成

事業費 710,000 円 ④

(内 補助金 710,000 円)

地域の実状に即した人権教育の充実を進めることを目的に組織した「市町人権教育連絡協議会」の調査研究・研修会等の事業に係る経費を助成した。

ウ 地域改善対策大学等進学奨励費貸付金返還業務

平成16年度までに貸し付けた静岡県地域改善対策大学等進学奨励費について、平成17年度から償還事務を行っている。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
活動指標	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017~2020年度) 累計 705人	累計 353人	累計 824人			(2022~2025年度) 累計 1,000人
活動指標	研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	小 95.9% 中 93.5% 高 81.8% 特 95.5%	小 95.7% 中 90.6% 高 84.0% 特 96.0%			100%
活動指標	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	小 97.1% 中 94.7% 高 89.1% 特 100%	小 98.1% 中 95.8% 高 81.8% 特 100%			100%

区分	評価内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	<p>「静岡県教育振興基本計画」の定性的な評価を実施した。令和4年度の取組状況について確認し、令和4年度に発生した認定こども園の送迎バスの事件等を受けた安全管理の徹底など、社会的課題や時勢に応じた取組の変更・追加を行った。</p> <p>教育委員会事務局及び県立学校に対して定期的に広報媒体の活用を促し、情報収集・発信に努めたほか、学校への取材を行いホームページやSNS等に掲載することで、魅力的な活動の発信に取り組んだ結果、公式Twitterのフォロワー数は順調に増加し、多くの子ども・若者へ情報を届けることが可能となった。</p>
教職員の資質向上	<p>集合型とオンラインの複合研修やリアルタイム型、オンデマンド型の研修を拡充した。また、アンケート等で教職員のニーズを聞き取り研修テーマに反映した。高校、特別支援学校では授業改善等に資することができた。</p>
誰一人取り残さない学びの提供	<p>若い世代の心のケアの強化に向けたSNS相談窓口の毎日開設を継続するとともに、物価高騰等による生活困窮者の孤立を防ぐため、令和4年7月下旬から相談時間を拡充したことにより、誰一人取り残さない学びの提供の実現に向け、支援体制を強化することができた。</p>
海外留学の促進と国際的な学びの推進	<p>コロナ禍であってもグローバル教育を推進するため、米ジョージタウン大での英会話プログラム等においてオンラインを活用するとともに、令和4年11月より海外体験促進（留学）の募集を再開し、海外渡航による留学を支援した結果、海外交流者数は令和3年度時点の353人から471人に増加し、目標値に対して順調に推移した。</p>
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	<p>教職員向け人権教育指導資料「人権教育の手引き」を作成、県内の学校や幼児教育施設へ配布した。手引きには今日的な課題に沿った資料を掲載し、短時間で人権教育を実施するアイデアも提示した。また、人権教育担当者研修会の開催、人権教育研究指定校に対する支援も実施した結果、小学校、中学校では人権教育に関する校内研修の実施状況が前年度から改善された。</p>

(2) 課題

区分	課題内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	<p>物価高騰による生活困窮や、新型コロナウイルス感染症の影響など、教育を取り巻く社会情勢の変化を踏まえて教育行政を推進していく必要がある。</p> <p>教育委員会の施策・事業や学校の特色ある取組等、更なる周知や内容の充実とともに、各広報媒体との連携による効果的な情報発信が必要である。</p>
教職員の資質向上	<p>学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、教職員の資質向上を図るため、研修の見直しやブラッシュアップを進める必要がある。</p>
誰一人取り残さない学びの提供	<p>深刻化・複雑化する相談への対応、支援機関への迅速な接続を図るため、引き続き相談体制を充実していく必要がある。</p>

区 分	課題内容
海外留学の促進と国際的な学びの推進	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止していたリアルな異文化体験について、安全・安心に留意しながら再開するとともに、状況に応じてオンラインも活用し、グローバル教育を強化していく必要がある。
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	小学校、中学校、特別支援学校では校内研修が順調に実施されているが、高等学校での実施について課題が残る。 現場の負担を少なくしつつ、より教職員のニーズに応じた校内研修を実施できるようにするための工夫が求められている。

(3) 改善

区 分	改善内容
社会全体の意見を反映した教育行政の推進	教育振興基本計画について、指標の実績を踏まえた定量的な評価を実施し、今後の取組の改善や新たな施策の検討に繋げていく。 広報媒体の積極的な周知や「Eジャーナル」の電子媒体への本格移行等、運用方法の改善に取り組み、効果的かつ効率的に情報を届ける体制を整える。 また、子ども・若者が社会の一員としての自覚を持ち、社会形成に参画する意識や態度の醸成に寄与する情報を発信するため、教育委員会事務局や県立学校、知事部局との連携を強化し、情報収集に努める。
教職員の資質向上	教員に求められる資質・能力を定めた教員育成指標に基づき、コンプライアンスやICTの活用、働き方改革・業務改善など、時代や現場のニーズにあった研修を実施していく。
誰一人取り残さない学びの提供	引き続き、健康福祉部と連携し、悩みが深刻化する前に子どもたちが気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を継続するとともに、深刻化・複雑化している相談に対し適切な支援につなげるため、関係課と連携し、相談体制の充実に向けた検討を進める。
海外留学の促進と国際的な学びの推進	アフターコロナを見据え、リアルな異文化体験が可能な海外渡航と、効率的に学習・交流ができるオンラインプログラムの双方を進めることにより、グローバル教育の充実を図るとともに、子どもたちが改めて世界へと目を向けることができる機運を再醸成していく。
あらゆる場における人権教育・人権啓発の推進	「人権教育の手引き」について、教職員向けに掲載内容のアンケートを実施し、内容に反映する。また、ワークシートなど児童生徒向けの資料に加え、教職員向けの資料や人権感覚チェックシートの内容の充実を図る。 オンデマンドで開催する人権教育担当者研修会では、研修動画を校内研修推進に資する内容とし、各校の人権教育推進担当者だけでなく校内全体で研修動画を共有するよう呼びかける。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
1 教育計画の進行管理	教育基本法（第17条第2項） 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第26条）
2 教職員の資質向上の推進	教育公務員特例法（第21条～第24条）
3 調査統計業務	地方教育行政の組織及び運営に関する法律（第21条第17号）
4 人権教育の推進	
(1) 市町人権教育連絡協議会 助成	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱
(2) 地域改善対策大学等進学 奨励費	地对財特法経過措置事業経費実施要綱 静岡県地域改善対策大学等進学奨励費貸与規程
5 個別の人権課題への対応	いじめ防止対策推進法（第14条） 静岡県子どもいじめ防止条例

職 員 調

(令和5年4月1日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	課長	秋野 薫		□□□	□□□	
2	人権・教員育成室長	小林三奈子		□□□	□□□	
3	課長代理	青島 純		□□□	□□□	
4	班長	平山 裕久	政策企画班	□□□	□□□	
5	教育主査	服部 忠順	政策企画班	□□□	□□□	
6	主査	渡邊 桂司	政策企画班	□□□	□□□	
7	主任	鈴木 進悟	政策企画班	□□□	□□□	
8	主事	土屋 柚月	政策企画班	□□□	□□□	経営管理部総務課併任(当該在勤)
9	班長	青木 智規	政策推進班	□□□	□□□	
10	教育主査	大島 遼平	政策推進班	□□□	□□□	
11	主査	野崎憲太郎	政策推進班	□□□	□□□	□□□
12	主任	川崎 翔太	政策推進班	□□□	□□□	
13	班長	齋藤 篤	人権・教員育成班	□□□	□□□	
14	教育主幹	中谷 哲司	人権・教員育成班	□□□	□□□	
15	教育主幹	中村 友美	人権・教員育成班	□□□	□□□	
16	主任	望月しょう	人権・教員育成班	□□□	□□□	
	教育主幹	菅沼 伸隆	人権・教員育成班	□□□	□□□	総合教育センター兼務(先方在勤)
	教育主幹	竹内 寿次	人権・教員育成班	□□□	□□□	総合教育センター兼務(先方在勤)
	教育主査	大畑 和也	人権・教員育成班	□□□	□□□	総合教育センター兼務(先方在勤)
	主査	國京 美幸	人権・教員育成班	□□□	□□□	総合教育センター兼務(先方在勤)
	主査	杉山 高規	人権・教員育成班	□□□	□□□	総合教育センター兼務(先方在勤)
平均年数					1年2月	

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	大木 幸枝	総務事務	□□□	□□□	教育政策課・義務教育課兼務
2	会計年度任用職員	法月 昭美	総務事務	□□□	□□□	教育政策課

職 員 の 年 齢 調

(令和5年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	人	
20歳以上30歳未満	2	
30歳以上40歳未満	4	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	3	
56歳以上61歳未満		
61歳以上		
計	16	平均年齢 42.3歳

健 康 管 理

1 令和4年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 16人 職員数 16人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 令和5年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7 (7) 人
D 2		要経過観察	4 (4) 人
D 3		医療不要	5 (5) 人
区分者計			16(16) 人
未区分者数			0人
合 計			16(16) 人

(1) 管理区分A～C 2 該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	人
イ 新規採用	人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他	人
()	人

職員配置調

(令和5年4月1日現在)

区 分		政 策 企 画 班	政 策 推 進 班	人権・教員 育 成 班	計
配 置 職 員	職員（事務）	6	3	1	10
	職員（技術）				
	職員（教員）	1	1	4	6
	再任用職員				
	会計年度任用職員	(1)	(1)		(2)
	臨時的任用職員				
計		7 (1)	4 (1)	5	16 (2)

過年度分収入未済額調

(令和5年3月31日現在)

年 度	区 分	進学奨励費貸付金返還金			
		件 数		収入未済額	
					円
平成28年度以前 (A)		294			2,890,442
平成29年度		26			318,580
平成30年度		14			77,910
令和元年度		6			23,100
令和2年度		1			13,555
令和3年度		1			78,555
	計	342			3,402,142
	摘要① (滞納処分の停止等の理由)				
	摘要② (不納欠損処分の件数、額)				
	摘要③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)	ア 13件	445,829円	イ 8件	147,000円
		ウ 100件	1,109,750円	エ 13件	166,815円
		オ 49件	454,000円	カ 77件	382,000円

預 金 調

(令和5年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305085	教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	職員の給与等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0305109	(自振口)教育委員会教育政策課 資金前渡者教育政策課長	0	電話料等自動振替
残高合計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和5年3月31日現在)

(単位:枚、円)

区 分	種 類	3年度						4年度						摘 要		
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引 現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業 協同組合	0	30	2	280	0	30	9	210	0	0	9	210	0	0	移動用
計		0	30	2	280	0	30	9	210	0	0	9	210	0	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					令和3年度	令和4年度	左のうち、3年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費	/	4,388,907	/
	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		3,567,300	
計					6,938,800	7,956,207	0
(14) 工事 請負費					/		/
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費					/		/
計					0	0	0
(17) 備品 購入費					/		/
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般会計	教育費	教育委員会費	教育総務費	/	1,015,000	/
	一般会計	教育費	学校教育費	高校教育費		5,985,399	
計					11,388,986	7,000,399	0
(21) 補償、補填 及び賠償 金					/		/
計					0	0	0

余 白

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変 更 増減額	計
1	(事務関係) 静岡県教育委員会教育広報紙制作 業務委託	株式会社アブライ ズ 静岡支社	円 3,290,760	円 2,926,000	円	円 2,926,000
2	探究シンポジウムライブ配信業務 委託	株式会社静岡AV センター	438,900	438,900		438,900
3	令和5年度「静岡県の教育」パン フレット制作業務委託	株式会社アブライ ズ 静岡支社	294,800	202,400		202,400
4	モンゴル国との高校生相互交流事 業に係る訪問手配業務委託	近畿日本ツーリス ト株式会社 静岡 支店	3,792,368	3,630,000	13,157	3,643,157
5	モンゴル国教員人材育成支援事業 研修員受入業務委託	名鉄観光サービ ス株式会社 静岡支店	779,930	745,450	300	745,750
	事務関係 計	5件	8,596,758	7,942,750	13,457	7,956,207
	合 計	5件	8,596,758	7,942,750	13,457	7,956,207

関 する 調

(令和4年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R4. 4. 1 ～ R5. 3. 31	R4. 5. 31 R4. 6. 30 R4. 7. 29 R4. 8. 31 R4. 9. 30 R4. 10. 31 R4. 11. 30 R4. 12. 27 R5. 1. 31 R5. 2. 28 R5. 3. 31 R5. 4. 28 小計	円 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,833 243,837 2,926,000	教育委員会広報紙の制作、印刷、発行	
随契	R4. 7. 4 ～ R4. 8. 31	R4. 9. 13	438,900	ライブ配信業務、録画データの作成	随契1号 (少額)
随契	R5. 2. 9 ～ R5. 3. 22	R5. 4. 7	202,400	「静岡県の教育」パンフレットの制作、印刷	随契1号 (少額)
指名	R4. 11. 18 ～ R4. 12. 28	R5. 1. 31	3,643,157	モンゴル国高校生訪問団の移動、食事、宿泊先の手配	
随契	R5. 1. 23 ～ R5. 2. 28	R5. 3. 31	745,750	モンゴル国教員人材育成支援事業研修員の移動、宿泊先の手配	随契1号 (少額)
			7,956,207		
			7,956,207		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	市町人権教育連絡協議会助成	市町人権教育連絡協議会	人権教育連絡協議会事業費補助金交付要綱	市町人権教育連絡協議会事業	円 910,000
2	高校生の海外体験促進事業費補助金 (長期留学事業)	県内高等学校の海外留学を希望する生徒 2件	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱	高等学校生徒の留学に要する経費を負担している者に対する補助事業	円 4,328,130
3	高校生の海外体験促進事業費補助金 (短期留学事業)	県内高等学校の海外留学を希望する生徒 8件	高校生の海外体験促進事業費補助金交付要綱	高等学校生徒の留学に要する経費を負担している者に対する補助事業	円 5,002,572
計		11件			10,240,702

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	高校生の海外体験促進事業に係る研修費	ジョージタウン大学 (経由:株式会社静岡銀行)	協定書
2	部落解放研究全国集会参加費	部落解放同盟静岡県連合会	開催要綱
計		2件	

交 付 金

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	教育研究指定校等交付金	沼津市	教育研究指定校等交付金交付要綱	人権教育研究
計				

支 出 調

(令和4年度)

補助金額	補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
		年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 710,000	定額	R4.6.3 R4.12.14	円 810,000 △100,000	R4.7.1 R5.1.23	円 567,000 143,000	R5.3.23	R5.3.28	
		小計	710,000		710,000			
円 600,000	上限 30万円	R5.1.6 R5.3.13	円 300,000 300,000	R5.3.24 R5.3.31	円 300,000 300,000	R5.2.23 R5.3.17	R5.3.2 R5.3.27	
		小計	600,000	小計	600,000			
円 2,349,951	上限 30万円	R4.12.26 R5.2.16 R5.3.24 R5.4.24 R5.5.2	円 300,000 2,058,650 △ 6,040 △ 2,000 △ 659	R5.3.24 R5.4.28 R5.5.2 R5.5.15 R5.5.19 R5.5.31	円 210,000 600,000 600,000 250,610 599,341 90,000	R5.3.24 R5.3.28 R5.3.30 R5.3.31 R5.4.7 R5.4.6	R5.3.31 R5.4.5 R5.4.14 R5.4.24 R5.5.2 R5.5.22	
		小計	2,349,951	小計	2,349,951			
3,659,951			3,659,951		3,659,951			

支 出 調

(令和4年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
Zoomミーティングによるオンライン英会話プログラム	3,035,448	R4.10.21
部落解放研究全国集会への参加	5,000	R4.12.12
	3,040,448	

支 出 調

(令和4年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 300,000	R4.8.2	300,000	R5.4.12	円 300,000	R5.3.8	R5.3.14	
300,000				300,000			

基金の管理状況調

ふじのくにグローバル人材育成基金

(令和4年度現在)

保管区分	令和3年度末	年度中増減高			令和4年度末	摘要
	現在高	増	減	差引増減高	現在高	
定期預金	円 192,382,923	円 25,410,466	円 16,305,899	円 9,104,567	円 201,487,490	
計	192,382,923	25,410,466	16,305,899	9,104,567	201,487,490	

債権(貸付金等)の管理状況調

(令和4年度)

区分	令和3年度末現在額		期 間 中				令和4年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
地域改善対策 大学等進学奨 励費貸付金	7	1,339,242	0	0	1	449,260	6	889,982
計	7	1,339,242	0	0	1	449,260	6	889,982

備品・図書調

(令和4年度)
(令和5年3月31日現在)

区 分	令和4年 3月31日現在	増		減		令和5年 3月31日現在
	数量	数量	購入価格	数量	売却価格	数量
1-2 台類	3			(3) 3		0
1-4 収納保管庫類	1			(1) 1		0
1-7 書類整理器具類	1			(1) 1		0
1-10 印判類	3					3
1-15 電話器類	1					1
1-99 その他の庁用器具類	2			(2) 2		0
2-1 情報処理機器類	10,848			(10,846) 10,846		2
2-2 情報伝達機器類	4			(2) 2		2
3-1 撮影機器類	1					1
3-3 視覚用再生等機器類	2			(2) 2		0
計	10,866	0	0	(10,857) 10,857	0	9

主 要 備 品 調

(令和5年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	2-1	ノートパソコン	ノートパソコン	日常業務用 年間約240日	令和3年3月	円 242,110
2	2-2	その他の情報 伝達機器	デジタルサイネージ ディスプレイスタンド	日常掲示用 年間約240日	平成31年3月	216,000
3	2-2	その他の情報 伝達機器	デジタルサイネージ ディスプレイスタンド	日常掲示用 年間約240日	平成31年1月	216,000